

編社聞新日每阪大

覽要濟經際

錄附冊別鑑年日每 和昭
每九

年 九 和 昭
錄 附 鑑 年 日 每

覽 要 濟 經 際 國

★ ** ★

社 聞 新 日 每 阪 大
社 聞 新 日 日 京 東
編 共

目次

財政・經濟

- 日清戦役とその支弁 二二
- 日清戦役債金の利用 二二
- 日露戦役とその支弁 二二
- 歐洲大戰參加費 二二
- 戰時戰後の財政策 二二
- 關稅善後財政 二二
- 大正十五年度の大稅制整理 二二
- 若槻内閣の稅整 二二
- 海關委託問題 二二
- 海關稅務教育費國庫負擔金増 二二
- 類 二二
- 減價基金制の一部停止 二七
- 論教會議後の減稅 二八
- 會計法改正 二九
- 軍需對策の整理 二九
- 非常關稅の整理 二九
- 不豫料(昭和十四年) 二九
- 西原借款の對内整理 二九
- 臨時國庫證券の整理 二九
- 預金部制度の改正 二九

國內金融

- 緊縮の中斷(田中内閣時代) 二五
- 徹底的デフレ時代(民政黨内閣の政策) 二五
- インフレ(轉向(犬養・齋藤内閣の政策)) 二五
- 近江銀行の整理 二六
- 加島銀行の整理 二七
- 關東地方の大震災災 二七
- 川崎、第百兩銀行合併 二八
- 外貨評價委員會設置 二九
- 銀行預金利下(利上) 二九
- 銀行土曜半休 二九
- 銀行の合同 二九
- 銀行法の實施 二九
- 銀行業務の改善 二九
- 休業銀行の整理 二九
- 興銀總裁の更迭 二九
- 國價優遇法の實施 二九
- ユール市場の表退 二九
- フル協定率の改訂 二九
- 四分利公債發行 二九
- 四分利市債の發行 二九

- 三和銀行の設立 三三
- 昭和二年の金融恐慌 三三
- 昭利銀行の設立 三三
- 信託法の制定 三三
- 信託預金の期限延長 三三
- 震災手形の處理 三三
- 大正九年の反動恐慌 三三
- 大正十一年の銀行取附 三三
- 台灣銀行の整理(鈴木商店破綻) 三三
- 擔保附社債信託法の改正 三八
- 中小商工業金融難 三九
- 中小商工業金融對策 三九
- 朝鮮銀行の整理 三九
- 貯蓄銀行法の制定 三九
- 十五銀行の整理 三九
- 名古屋中心の金融恐慌 三九
- 日銀特別融通 三九
- 日本銀行利下(利上) 三九
- 日銀未拂込の徵收 三九
- 日本銀行參與會法 三九
- 日本銀行納附金法 三九
- 日本保證準備發行高の擴張 三九
- 日銀のオープン・マーケット・オペレーション 三九
- 二水會の成立 三九
- 不動産資金化融資 三九
- 不動産融資の國家補償 三九
- 農田銀行の整理 三七

貨幣・為替・貿易

- 滿洲國庫券公債募集 四七
- 滿洲國中央銀行開業 四七
- 安田銀行大合同 四八
- 郵便貯金三分に利下 四八
- 預金の太銀行集中 四八
- 貨幣法の制定 四九
- 金本位制の確立 四九
- 金輸出禁止 四九
- 金携下價格標準の變更 四九
- 正貨現送の開始 五〇
- 金解禁運動の勃興 五〇
- 金解禁 五〇
- 金解禁後の正貨現送 五一
- クレヂット設定 五一
- 金輸出再禁止論擡頭 五二
- 金輸出再禁止 五二
- ドル買問題 五三
- ドル買解合問題 五三
- 円安輸出暴落 五三
- ドル賣後始末問題 五三
- 産金買上 五三
- 資本逃避防止法の實施 五三
- 關東震災直後の為替市場 五三
- 為替、大正十三年の大暴落 五三
- 為替、大正十五年初の円恐慌 五三
- 金融恐慌と為替市場 五三
- 金解禁と為替相場 五三

輸出再禁止直後の爲替市場
爲替相場廿二割れ
爲替銀行開取引内容登日報告令
六〇

爲替管理法の實施
六〇

米國金貨兌換後の正金の爲替統制
六一

無償輸出問題
爲替の計算基準變更
爲替引換復(昭和八年七月)
關稅自主權の確立
六二

關東震災と輸入稅免除
關稅、大正十五年の大改正
關稅、昭和四年の改正
關稅、昭和五年の改正
六三

内鮮關稅統一
關稅、大正十三年實邊關稅
關稅、昭和七年の改正
六四

歐米その他

アイランドの獨立運動
六六

アクトの創設
六六

アフガニスタンの將來
六六

アメリカ資本輸出の消長
六六

アメリカの日本移民排斥運動
六六

アラビヤ人の民族運動
六六

アングロ・ベルシヤ石油會社事件
六六

イギリス炭坑爭議
六六

イギリス帝國會議の發展
六六

イギリスの資本輸出情勢
六六

委任統治問題
六六

インドの民族運動
六六

グネルサイエ條約
六六

英露通商關係の反覆
六六

英國失業保險制度調査會
六六

オランダ會議
六六

オタワ會議
六六

歐州聯合案
六六

カツプ暴動
六六

カルテル政策
六六

關稅休日會議
六六

クラークの興亡
七四

クレヂットの設定
七四

クレヂットアンシユタルト事件
七四

クローイクル事件
七四

經濟參謀本部の誕生
七五

五ヶ年計畫
七五

國債カルテルの發展
七五

國際消費組合聯盟
七五

國際經濟委員會
七五

國際經濟會議(一九二七年)
七五

國際勞動機關の成立
七六

工礦占領の失敗
七六

ザイモン委員會
七六

三角同盟の功過
七六

サンキ委員會
七六

産業助成會社(英)
七六

産業合理化運動の盛行
七六

サン・ジエルマン條約
七六

失業救濟事業
七七

失業保險制度の發達
七七

新經濟政策(ネツプ)
七七

人民投票制の復活
七七

戰債問題
八〇

戰時共產主義時代
八〇

第三インタナショナルの誕生
八一

第四インタナショナルの再興
八一

第二インタナショナルの再興
八一

太平洋會議
八一

ドナウ問題
八一

ドイツの賠償問題
八一

ドイツ戰後のインフレーション
八一

獨逸關稅同盟
八一

トラスト政策
八一

日英同盟の崩壞
八一

日本のロシア承認
八一

農業コンミュニーンの發展
八一

賠償問題
八一

バーゼル委員會
八一

バルフォア・ノート
八一

ハンガリ革命
八一

汎太平洋勞動組合會議
八一

ヒトラ運動の進行
八一

フイリピン獨立問題
八一

不戰條約
八一

東株に難株清算取引創設
東株清算の繼續下る

東株の資本金變化
東株取引所株買占

再受取制度實施
ゾー本問題

米國金融恐慌と立會休止
北海道炭礦鐵道株買占

滿洲國公債の初上場
おける立會休止

關東國公債の初上場
關東國公債と立會休止

三品棉花上場
人絹清算取引開始

チトスの受渡供用
綿糸取引延長

綿糸ヘリス取引
正米市場規則成る

電氣
動期的な料金清算尺式

關西共同火力
京都電價買取問題

京都對大同電力供給問題
京都對大同電力供給問題

京都對大同電力供給問題
京都對大同電力供給問題

京都對大同電力供給問題
京都對大同電力供給問題

全國に電燈爭論
電氣助成の方針を變改

電力統制運動(大同案)
電力外債問題

電力外債強制買上策
電力外債買入案

電力社債限度が問題
大同對字電の大係争

大同對東電の料金問題
大同、日電の合併談

地方的統制進む
電氣事業の外債熱物質

電氣事業臨時調査會
電力料金基準問題

電力巨頭會議開かる
電力聯盟組織さる

電球の東西結成
東京電燈の大改革

東電、日電の合併
東電、日電の電力融通

東電、日電、鬼怒電の三巨戰
東邦、大同の東京戰

東邦對大同の料金裁定
東邦對日電料金更改問題

東邦地方に制網
特殊供給準則成る

日電整理の範を示す
日電、宇電の提携具體化

日電、東電の抗爭
發電水方法可決

傍系とは何んぞや(電力會社)
もめ抜いた改正電氣事業法

大阪ガスの驚異的擴張
改正ガス事業法漸く成る

事業法による強制買取問題
商工省の認可取消事件

銷却金増加問題
東京ガス増資問題

東京ガス増資問題
東京ガスの大改革

東電の料金引下げと増資問題
熱量販賣制實施

配當制限改訂問題
標準熱量決定さる

運送業の大合同
大阪驛完成三ヶ年繰延

大阪梅田驛高築切替問題
貨車封鎖事件

京阪電鐵の利子引下問題
航空運輸三大問題

航空運輸十年計畫
交通會議

交通會議
國產自動車三社合同す

瓦斯

交通・通信

國際無線電話創立
私鐵廢城事件

省營バス開業さる
小運送賃金問題

自動車線の擴大
自動車監督權限問題

大鐵の整理成る
地下鐵時代の出現

東京高速度鐵道創立
南海電鐵のお家騒動

阪急・阪神並に京阪合同問題
日本電鐵却下七回

阪神の大阪高架乘入
富士身延鐵道の紛糾

川崎造船所破綻
川崎造船所整理

高級船員標準給料決定
國際汽船の整理

社外船大合同
船員改善法の實施

船舶輸入許下制實施
對米船鐵交換

デーゼル革命
普通船員最低賃銀制確立

郵商ユニオン成立

海運

一六〇 一六〇 一六一 一六一 一六二 一六二 一六三 一六三 一六四 一六四 一六五 一六五 一六六 一六六 一六七 一六七 一六八 一六八 一六九 一六九 一七〇 一七〇 一七一 一七一 一七二 一七二

保 險

- 火船船租會成立 一七三
- 火船助成金問題 一七四
- 船舶保險協同會成立 一七五
- 運荷保險ブールの結成 一七五
- 健康保險の實施 一七五
- 小泉保險の創設 一七六
- 牛保險資團結成 一七七
- 郵便年金制の創設 一七七

工 業

- 工業組合の成立と發達 一七六
- 産業合理局の實績 一七八
- 全産聯(全國産業團體聯合會)の成立 一七九
- 労働組合法案の擡演し 一七九
- 大日本紡績聯合會 一八〇
- 二大紡績の合同 一八〇
- 細糸轉換 一八〇
- 紡績深夜業の廢止 一八一
- 鐘紡の減給罷業騒動 一八一
- 綿三緩統制問題 一八二
- インドの日本棉布排撃 一八二
- 印棉不買問題 一八三
- 米棉械反計畫 一八三
- 財團資本の人絹進出 一八四
- 人絹聯合會の結成 一八四
- 人絹消費社撤廢運動 一八四

- 人絹清算取引上場問題 一八五
- ヌチーブルファイバーの生産 一八五
- 日英人絹貿易問題の交渉 一八五
- 毛織物清算上場運動 一八六
- 製麻企業の獨占 一八六
- 製鐵業獎勵法の改正 一八六
- 條鋼分野協定 一八七
- 鋼材統制機關の完成 一八七
- 製鋼全國共販問題 一八八
- 製鐵合同案成立 一八九
- セメント生産統制 一八九
- セメント増産對策 一九〇
- セメント輸出組合 一九〇
- 關印のセメント輸入許可問題 一九一
- 糖界の分野確立 一九二
- 精糖共販の設立 一九三
- 砂糖取引所生る 一九三
- 明治製糖脱稅事件 一九四
- 紙の生産統制 一九四
- 製紙共同管理 一九四
- 三大製紙の合併 一九五
- 染料製造の保護 一九五
- 染料關稅の抗爭 一九六
- 日燻染料協定 一九六
- 木材關稅問題 一九六
- 樺太材の統制確立 一九七
- 肥料配給改善案 一九七
- ハルビー法特許權問題 一九七

鑛 業

- 硫安不當廉價問題 一九八
- 硫安輸出入許可制度の紛糾 一九八
- 石炭窒素共販組合の設立 一九九
- 過燐酸工業組合の結成 一九九
- 肥料管理法の流産 一九九
- 廢合熱勃興 二〇〇
- 石灰炭田制限問題 二〇〇
- 撫順炭の輸出制限 二〇一
- 石灰共販機關の設立 二〇一
- 石油燃料國策問題 二〇二
- 石油販賣協定 二〇三
- 露國石油輸入問題 二〇三
- 銅の國際限産に參加 二〇四
- 瀋水礦會の設立と協定 二〇四
- 數農土木事業 二〇五
- 小作爭議調停法 二〇五
- 米騒動 二〇五
- 五・一五事件と農民請願 二〇六
- 産業組合中央金庫の設立 二〇七
- 蠶糸業統制 二〇七
- 全國購買組合聯合會 二〇八
- 滯貨生糸 二〇八
- 自力更生運動 二〇九
- 政友會の産業五ヶ年計畫 二〇九

農 業

- 中央卸賣市場の開設 二〇九
- 地主組合の發達 二一〇
- 朝鮮產米増殖計畫 二一一
- 新潟木崎村事件 二一二
- 日本農民組合の創立 二一三
- 農業恐慌の進展 二一三
- 農村負債整理組合法實施 二一四
- 農村經濟更生計畫の樹立 二一五
- 農林商工兩省の分立 二一五
- 反産糧運動 二一六
- 伏石事件 二一六
- 富民協會の設立 二一七
- 米價基準決定 二一七
- 米穀多收權記錄 二一八
- 米穀統制法 二一八
- 米穀法改正 二一九
- 豐年凶作 二二〇
- 北海道、東北の凶作恐慌 二二〇
- 滿洲自衛移民 二二一
- 滿洲棉花の獎勵計畫 二二二

漁 業

- 日露漁業條約成立 二二三
- 日露漁業不正(烏字田)事件 二二三
- 鮮銀浦潮支店グループル問題 二二三
- 日露漁業特別協定 二二三
- 筆上船の合同 二二三
- 北洋漁業の大合同 二三四
- 漁村恐慌の救濟 二三四

セメント輸出組合

世界經濟會議(一九三三年)

世界經濟恐慌

石灰要素共販組合の設立

石灰炭田制限問題

石灰炭共販機關の設立

石油競争の展開

石油燃料國貨問題

石油販賣協定

積荷保險プールの結成

赤色労働組合インタの誕生

鮮銀浦潮支店及ルーブル問題

賠償問題

戰時共產主義時代

戰時戦後の財政策

全聯職(全國購買組合聯合會)

全國産業團體聯合會の成立

船貨改善法の實施

船舶保險協同會成立

船舶輸入許可制實施

染料製造の保護

染料關稅抗爭

滯貨生糸

大株取引所の紛擾

大株の資本金變化

大株の共同擔保制實施

大株短期積立金制度の變更

大株代行會社創立

大株(銀上)協案

一九二

一九一

一九〇

一八九

一八八

一八七

一八六

一八五

一八四

一八三

一八二

一八一

一八〇

一七九

一七八

一七七

一七六

一七五

一七四

一七三

一七二

一七一

一七〇

一六九

一六八

一六七

一六六

一六五

一六四

第二、第二半、第三、第四インダ

ナショナル

大鐵の整理成る

大同對字電の大係争

大同對東電の料金問題

大日本紡績聯合會

對米棉麥借款

對米船鐵交換

太平洋國革命(長髮賊亂)

太平洋會議

大連營管問題(大正十三年)

台灣銀行の整理(鈴木商店)

高田商會の没落

立會休止

ダンピング稅細則公布

擔保附社債信託法の改正

直取引制限命令

地下鐵時代の出現

チーズの受渡供用

デーゼル革命

地租委議問題

地主組合の發達

中央卸賣市場の開設

中華ソヴエト臨時政府

中小商工業者と百貨店の抗爭

中小商工業金融難

長江大水災

朝鮮銀行の整理

朝鮮産米増殖計畫

一八一

一八〇

一七九

一七八

一七七

一七六

一七五

一七四

一七三

一七二

一七一

一七〇

一六九

一六八

一六七

一六六

一六五

一六四

一六三

一六二

一六一

一六〇

一五九

一五八

一五七

一五六

一五五

一五四

一五三

朝鮮取引所令公布(仁川京城取

引所合併に關する)

貯蓄銀行法の制定

デフレ時代

電氣助成の方針を變改

電氣事業法(改正)

電氣事業臨時調査會

電氣事業の外債熱効與

電球の東西結成

電燈爭議(全國)

電力聯盟組織さる

電力巨頭會議開かる

電力統制運動

電力外債問題

電力料金基準問題

電力特殊供給準則成る

天津取引所株の買占

ドイツの賠償問題

ドイツ戦後のインフレ

糖界の分野確立

東株廓清の鐵錘下る

東株の資本金變化

東株代行會社の創立

東株の上層後場立會廢止

東株に雜株清算取引創設

東株の擔保制變改問題

東京ガスの大改造

東京高速度鐵道創立

東京電燈の大改革

當島取引所株買占

東支鐵道問題

鋼水會の設立と協定

鋼の國際限産に參加

東電、東力の合併

東電、日電、鬼怒電の三四戰

獨逸關稅同盟

ドナウ問題

取引所關係維持法令の改正

東邦對大同日電料金問題

トラスト政策

ドル賣買問題

内鮮關稅統一

名古屋中心の金融恐慌

南海電鐵のお家騒動

新潟木崎村事件

廿一ヶ條條約締結

西原借款の對内整理

二水會の成立

日英人絹貿易問題の交渉

日英同盟の崩壞

日貨排斥(抵制)運動

日清戰爭債金

日露戰爭とその支弁

日露漁業條約成立

日露漁業不正(島子田事件)

日露漁業特別協定

日獨染料協定

一三三

一三二

一三一

一三〇

一二九

一二八

一二七

一二六

一二五

一二四

一二三

一二二

一二一

一二〇

一一九

一一八

一一七

一一六

一一五

一一四

一一三

一一二

一一一

一一〇

一〇九

一〇八

一〇七

一〇六

一〇五

日本のロシア承認 八三
 日本電報却下七回 一六四
 日本農民組合の創立 二二三
 日銀特別融通 四三三
 日銀利下(利上)七 四三三
 日銀未拂込の徴收 四四四
 日銀參與會法 四四四
 日銀納附金法 四四五
 日銀保證準備發行高の擴張 四四五
 日銀のオープン・マーケット 四五二
 日電整理の範を示す 一五二
 日電、宇電の提携具體化 一五三
 日電、東電の抗争 一五二
 日電、宇治兩電の和解 一五二
 熱重販賣制實施(ガス) 一五七
 農業コンミュニンの發展 一五七
 農業恐慌の進展 一五七
 農村經濟更生計畫の樹立 二二三
 農林商工兩省の分立 二二五
 賠償問題 二二五
 廢兩改元 二二五
 パーゼル委員會 二二五
 發售計畫提出す 二二五
 發售水力法可決 二二五
 ハーバ特許權問題 二二五
 早受渡制度實施 二二五
 バルフォア・ノート 二二五
 ハンガリー革命 二二五
 反帝運動 二二五

阪神の大阪高架乘入 一六四
 阪神・阪急・京阪合同問題 一六三
 汎太平洋労働組合會議 一六七
 反動恐慌(大正九年) 一七三
 ビー・エル問題 一七三
 非常時局財政 一七三
 ヒトラ運動の進行 一七三
 百貨店協會の結成 一七三
 標準熱量(ガス)決定 一七三
 肥料配給改善案 一七三
 肥料管理法案の流産 一七三
 フイリピン獨立問題 一七三
 フーヴァ恐慌對策 一七三
 不換紙幣整理(明治十四年) 一七三
 藤田銀行の整理 一七三
 富士身延鐵道の紛糾 一七三
 撫順の輸入制限 一七三
 伏行事件 一七三
 不戰條約 一七三
 普通船員最低賃銀制確立 一七三
 不動產融資の國家補償 一七三
 不動產資金化融資 一七三
 船荷保護問題 一七三
 富民協會の設立 一七三
 プラツセル經濟會議 一七三
 ブールス問題 一七三
 プレイン・トラスト 一七三
 プロフィンテルン 一七三
 米價基準決定 一七三

米穀統制法、米穀法改正 二二八、二二九
 米穀多收權計畫 二二八
 米支小麦借款 二二八
 幣制改革 二二八
 米棉減反計畫 二二八
 北京關稅特別會議 二二八
 傍系(電力會社) 二二八
 紡績合同(東洋、合同) 二二八
 紡績深夜業の廢止 二二八
 豐年凶作 二二八
 北洋漁業の大合同 二二八
 補助貨改鑄基金の支途 二二八
 細糸轉換 二二八
 北海道、東北の凶作恐慌 二二八
 滿洲國公債 二二八
 滿洲國中央銀行開業 二二八
 滿洲國の第一次借款 二二八
 滿洲航空會社の設立 二二八
 滿洲國經濟建設方針發表 二二八
 滿洲國新貨幣幣交換率發表 二二八
 滿洲鐵道中立の提案 二二八
 滿洲自衛移民 二二八
 滿洲事變における立會休止 二二八
 滿洲における棉作獎勵計畫 二二八
 滿蒙鐵道問題 二二八
 無爲替輸出問題 二二八
 メイ委員會 二二八
 明治製糖の脱稅事件 二二八

メートル法實施の紛糾 一〇八
 綿糸限月延長、ベシス取引 一〇七
 茂木の没落 一〇七
 木材關稅問題 一〇七
 モンド・ターナ産業會議 一〇七
 安田銀行大合同 一〇七
 ヤング案諮問委員會議 一〇七
 輸出補償制度 一〇七
 輸出組合の發達 一〇七
 郵匯ユニオン成立 一〇七
 郵便年金制の創設 一〇七
 郵便貯金三分に利下 一〇七
 預金部制度の改正 一〇七
 預金の大銀行集中 一〇七
 ラテン貨幣同盟の没落 一〇七
 關印のセメント輸入許可問題 一〇七
 硫安不當廉價問題 一〇七
 利率淨尺式(有力) 一〇七
 臨時陸軍證券の整理 一〇七
 ルイズヴェルトの恐慌對策 一〇七
 聯盟脫退と立會休止 一〇七
 労働組合法案の擯置し 一〇七
 ロカルノ條約、ローザンヌ會議 一〇七
 露國石油輸入問題 一〇七
 露支協約の締結 一〇七
 露支國交回復 一〇七
 ロンドン會議後の減稅 一〇七
 ロンドン賠償專門家會議 一〇七
 ワシントン會議 一〇七

財政・經濟

日清戦費とその支弁

明治二十七年六月一日より二十九年三月末日に至る臨時軍事費の支出および収入は左の如し(單位円)

▲支出

陸軍 一四〇、五三〇、三三〇
海軍 一五、九五五、三三〇
合計 一五六、四八五、六六〇

▲收入

明治二十六年 三三、三九〇、〇〇〇
國庫剩餘金 二六、八〇〇、〇〇〇
公債募集金 一〇、〇〇〇、〇〇〇
軍費納納金 二、六八〇、〇〇〇
陸海軍兵隊納金 一、五二〇、〇〇〇
雜收入 一、四四〇、〇〇〇
占領地收入 一、四四〇、〇〇〇
台灣及澎湖列島雜收入 九、五〇〇、〇〇〇
特別資金繰入 六、九七〇、〇〇〇
合計 一三三、三三〇、〇〇〇
差引剩餘金 二二、一五五、六六〇
(二十九年度一般會計へ繰入る)

日清戦争債金の利用

日清戦勝によつて受取つた債金は、次の如く邦貨換算で三億六千四百万円に上る

財政・經濟

軍平銀 英貨換算 邦貨換算
賠償金 (兩) (磅) (円)
一〇〇,〇〇〇,〇〇〇 三,〇〇〇,〇〇〇 三二〇,〇〇〇,〇〇〇
報償金 一〇〇,〇〇〇,〇〇〇 四,〇〇〇,〇〇〇 四〇〇,〇〇〇,〇〇〇
諸收入 一 一五七,九五六
威海衛守備費銷却金 一五〇,〇〇〇 一四,〇〇〇 二二〇,〇〇〇
合計 三三〇,〇〇〇,〇〇〇 一四,〇〇〇,〇〇〇 三四四,〇〇〇,〇〇〇

(備考)諸収入とは運用中の利殖であるこの債金をもつて明治二十九年一月九日債金特別會計法を制定した債金は金銀地金および有價證券をもつて保有することを得、また金地金は日本銀行に貸附けてそれに相當する兌換券を借入れ、日銀はこの金銀地金を兌換券の正貨準備に供することを得る旨を規定した。しかして右債金のうち威海衛守備費銷却金は明治三十年年度以降一般會計に編入し、殘余の三億六千六百六十九万余円を債金特別會計に編入したのであるが、精算の結果は次の收支となつた。たゞし創設以來明治三十八年度に至る合計である(單位円)

▲收入
陸軍擴張費 一、〇〇〇,〇〇〇
海軍擴張費 一、〇〇〇,〇〇〇
製鐵所創設費 一、〇〇〇,〇〇〇
臨時軍事費特別會計繰入 一、〇〇〇,〇〇〇
臨時軍事費及運輸通信部費 一、〇〇〇,〇〇〇
帝室御料編入 一、〇〇〇,〇〇〇
台榭經費 一、〇〇〇,〇〇〇
軍艦水雷艇補充基金繰入 一、〇〇〇,〇〇〇
災害準備基金繰入 一、〇〇〇,〇〇〇
教育基金繰入 一、〇〇〇,〇〇〇
計 一〇,〇〇〇,〇〇〇
收支差引殘高 四、〇〇〇,〇〇〇

右の殘額のうち五十万円は在外帝國專管居留地の特別會計に繰入れ、さらにその殘額は三十九年度より國債整理基金特別會計に繰入れてその收支を完了した

この債金の利用方法においても注目すべきは、これによつてわが國が金本位制を採用し兌換制度を確立することを得たことである

日清戦費とその支弁

日清戦争はわが國力を盡した戦であつたためその戦費も大きかつた即ち

日清戦費

陸軍省 一、八三三、三八〇、〇〇〇
海軍省 三三、一〇〇、〇〇〇
各省分 一〇七、九〇〇、〇〇〇
總計 二、二七三、〇〇〇、〇〇〇

この支弁財源

公債及國庫債券 一、四八五、〇〇〇、〇〇〇
集金・一時借入金 一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇
一般會計繰入 一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇
特別會計資金繰入 一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇
軍費納納金 一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇
官有物拂下代 一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇
運輸收入 一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇
特別收入 一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇
雜收入 一、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇
合計 一、五一一、三三〇、〇〇〇

右の戦費のうち、各省の分は一般會計においてその收入を整理し、臨時軍事費特別會計には陸海軍省分のみを屬せしめたので、殘額一二、七三九、七一八円は明治四十年度の一一般歳入に繰入れた

この支弁財源の中、公債金は内債と外債であり、一般會計支弁の分は主として前後二回の増税をもつて調達し、殊に非常特別税は悪税または税制の體系を破るものであ

つたが、その後永く整理の機會な
く、大正十五年度の税制整理にお
いて漸く清算整理した

歐洲大戰參加費

大正三年臨時軍事費特別會計は同
年八月の日獨開戦に伴ふ軍事費を
經理する目的をもつて大隈内閣が
同年九月の臨時議會の協賛を経て
九月十日法律第四十二號をもつて
設置したのに始まる。これによつ
て山東、印度洋、地中海、南洋方
面等の陸海軍出征諸費を經理した
元來この會計は大正三年臨時事件
費のみの經理を目的としたが、そ
の延長と見られる經費もすべて本
會計に屬せしめることとなり、大
正七年寺内内閣はチエコ・スロヴ
アキア救援を目的として西伯利
ヤに出兵した經費、大正九年原内閣
がいはいゆる日海軍事件善後のため
の臨時派遣軍費も本會計に屬せし
めてそのまゝ加藤(高)三派内閣に
およんだ

しかるにこれ等の事件は殆ど全部
終了し、その經費を特別會計とし

て區分整理する必要もなくなつた
のでこの會計は夙に閉鎖すべきも
のであつたが、財源調達難のため
にそれができなかった、即ちこの
會計の財源にして公債または借入
金にまつべき額五億五千五百万円
のうち一億四百余万円は公債の發
行困難のためにやむなく一時國庫
金を流用してゐた。ところが大正
十四年度より新に教育改善および
農村振興基金の設置を見ることが
なつて右調達基金中から調達未済
額を借入ることとして昭和十三
年度末限り、約十ヶ年にしてこの
會計を閉鎖した、その決算は左の
如くである(單位千円)

軍事實費總額

右財源

- 一般會計繰入 三億六千五百萬圓
- 公債及借入金 一億四千九百餘萬圓
- 特別收入 一億圓

この會計の閉鎖案は五十議會に提
出されたが、次ぎの五十一議會に
おいて本會計の機密性に疑義あり
との論が起り、いはゆる田中大將

の機密費事件として當時の種々の

新聞とともに世の指彈を受け、政
黨の腐敗を暴露し、國軍威信の失
墜となり、昭和七、八年のフアツ
シヨ運動の一因を作つたのである

戰時戰後の財政策

歐洲大戰前、國際貸借が悪化し金
本位の維持すら危ぶまれてゐたに
けに、戦後の輸出貿易好調、受取
勘定の増加に出合つても初めの中
は官民とも調子づかなかつた。當
時の政策は産業の發展、經濟界の
振興等積極方面には殆ど必要なく
たゞ自然の成行に任せて置けばよ
かつた、何となればそれ等は求め
ずして得られたからである、尤も
歐洲諸國からの物資の供給が急に
杜絶し、従來我が國において全く
産出しなかつた物を製出するため
に、例へば日本染料會社を起して
これに補助金を與へるなど、産業
の保護助長策と見るべきものがな
かつたわけではなかつた、これはむ
しろ異例であつた、日本としては
不慣れた輸出金融切迫、急激な正
貨増加による内地金融の調整など

努力は消極的に働いてゐた、大正
六、七年の佛、露等の外債引受、
西原借款の成立、臨時國庫證券の
募集など皆その現はれであつた
しかしこれ等の調整策にもかゝら
ず現實に儲かるのだから景氣は
自然に好くなる。殊に極端な輸出
貿易の振興は一方に輸出亂匯の狀
態をさへ現はし、物價は漸を追つ
て昂騰したので物價政策が漸く喧
しく、米騒動は勃發し、大正六年
九月の暴利取締令などとなつた
大正七年十一月の休戦で閉戦後の
好調に一度水をさされ、恐慌場面
を現はしたが、これが却つて戰爭
終熄後の景氣出現に刺戟劑となり
景況は大正八年四、五月ごろから
加速度的に好くなつた。當時の官
民當局者が思ひ切つた投機抑制策
に出なかつたことはのち／＼まで
識者の非難するところとなつたが
全くそれ等の手段がとられなかつ
たわけではない。日銀の利上げ、
膨脹財政を踏ふための増税などは
景氣抑制策として平時なら有効な

るべきものが全く利かなかつたのは現實の富の増加のためである、大正八年下半年から大正九年三月までの好景況は恐らく日本資本主義の最盛期であり、最後の絢爛であつたのであらう、そこへ大正九年の恐慌が來た、財界は整理に向ふべきであつたに拘らずまだ官民共に眞剣にならず、十年秋季には中間景氣の出現となり、十一年春の第二次恐慌の原因を作つた、大正九年の反動の後にも物價問題は依然として經濟政策の主要問題であり、大正十一年八月に政府の物價調節策が發表された如きはその間の消息を傳へるものであらう

金解禁は大正八年平和條約の締結、米國解禁以來一部に唱へられて來たが、大正十一年の第二次恐慌後の財界整理が遅々として進まなかつたに關聯し、財界整理促進策として大正十一年ごろから可成り有力に唱へられることになつた。しかし大正十一年九月加藤(及)内閣は金解禁をなさずと感明し、翌

十二年四月、爲替が平價を回復したときも解禁の最好機を逃がして震災になつた

即ち歐洲大戦中ならびに大戦後を通じての財政經濟政策は自然放任に終始し、産業政策は皆無、金融、物價、財政においても無理をせぬといふ方針で押し通して來たといつていい

震災善後財政

關東大震災は各方面においてわが經濟界の一轉期を劃したが、財政上においても極めて大きな影響があつた、巨額な復興復舊事業費の支弁の必要は、戦後連延し勝ちだつたわが官民經濟の整理を強行せしめ、緊縮政策時代になつた、即ち復興復舊事業のために財源は使ひ盡され、他の一般經營は極度に節約される時代の基點となつたのである

先づ復興事業を見るに、大震災直後、内相は例の大風呂敷にしてかつて東京市長として市制に特殊の興味を有する後藤新平氏であつた

ので、氏を中心として三十億または四十億圓といふ膨大な帝都復興計畫案が立てられたが、當時の財政状態はかゝる大計畫の遂行を許さず、かつ關東一地方の復興のために全國民の資材を消費するの謂はれなしとの議論も起り、計畫は漸次縮小され、最も緊急かつ適切と認むるものだけに限られた、復興豫算を流率的に示すと左の如くである(單位円)

第四十七臨時議會(大正十二年十一月)提出原案(大正二十一年七月)

▲國費支弁 五億八千六百萬圓

同議會協賛額 一億六千八百萬圓

第四十九議會(大正十三年六月)協賛追加額 一億七千六百萬圓

同議會までの協賛額 三億二千四百萬圓

第五十二議會(大正十五年十二月)協賛追加額 一億七千六百萬圓

同議會までの協賛額 五億、零六、八〇〇萬圓

第五十四議會(昭和三年一月)更正協賛額 一億八千五百萬圓

第五十六議會(昭和四年一月)更正協賛額 一億九千九百萬圓

▲府、縣、市の事業費 三、〇〇〇萬圓

東京府 三、〇〇〇萬圓

東京都 三、〇〇〇萬圓

神奈川縣 三、〇〇〇萬圓

據廣市 〇、〇〇〇萬圓

合計 五億六千八百萬圓

國費と地方費合計(〇、〇〇〇萬圓) 〇、〇〇〇萬圓

内國庫の補助貸附復舊記入 三、〇〇〇萬圓

差引純豫算額 二、六八〇萬圓

備考 (一)國費の大正十二年度分には同年度の豫算外支出の復興事業費貸附金および復興事業補助二、三六〇、〇〇〇圓を含む(二)國庫の利子補給、貸附金、補助金等の支出額と地方團體の受入豫算額と一致せぬ分があるが、重複記入控除は國費計上額を採つた

この年度割は大正十二年度から昭和十三年度に及び、大正十三年以降昭和二年度までは各年一億圓を超過した

復興事業と同様に財政の壓迫となつたものは復舊事業である、復舊事業は當初、一般特別兩會計を通じて八億二千五百九十二万六千三百七十三圓であつたが、後に整理され、かつ豫算外支出を除いて大正十三年度以降昭和八年度までに一般會計六億六千四百五十余萬圓、鐵道會計一億二千萬圓であつたが

後に繰延になつたものもある、この外にも震災關係の經費は震災直後の救護費、火保出捐金、震災手形割引損失補償等を含めると國庫のみで大約二十億圓に垂んとする巨額であつた、この大經費の支弁財源は復興復舊事業とも當初は全部公債金によることとし、震災善後公債法によつて十億七千三百万圓の起債權を得、別に清浦内閣が緊急勅令をもつて起債した額二千四百八十八万二千円を加ふれば十億九千七百八十八万二千円であつた。

復興復舊に屬せぬ震災費は國庫剩余金や交附公債で賄はれた、しかしこの起債法の全部を直接震災善後費に支弁したのではない。それは後に復興局費、復舊事業費の一部を普通財源支弁に移したからである。ところが昭和六年になつて設計が赤字を生ずるに及んで震災後公債法の起債余裕額が利用され、結局、起債法の許した満額まで起債した。

震災善後費は震災善後費が

無難に支出されたのは、折柄財政の緊縮時に向ひ、幸ひにも他に取立てた臨時緊急の經費がなかつたからである、震災後から昭和五年までではわが財政は震災善後財政時代と呼んでもよい。

大正十五年度の大税制整理

整理 普選を目標として結合した加藤(第三派)内閣は大正十四年度豫算において行政財政の整理を行ひ、十五年度豫算において税制整理をなす順序となつたが、普選案が通過し、政友革新の合同がなつて三派内閣は二派内閣となり、當然聯立は崩壊する運命にあつた、その契機となつたのがこの税制整理である。即ち大正十四年七月税制整理問題を繞つて政變が起り加藤憲政會單獨内閣が成立した、第五十一議會(大正十四年暮)に提出された税制整理案はこの憲政會單獨内閣案である。この整理案は直接國稅に一つの體系を與へ、舊稅廢止、新稅創設、各稅の改正、地方

稅整理、專賣局益金の増額、義務教育費國庫負擔金等、その關聯する事項の廣汎なる點においてはひとりわが國のみでなく世界に類例が乏しいとまでいはれるものであつた、提案後政府は政友本黨と提携せねばならぬ羽目となり、多少の修正を受けたが案の骨子とするところ殆ど原案が通過した、整理の内容は次の如くである

- 一、直接國稅の體系に關しては一般所得稅を中樞としてこれに適當な改正を施し、地租に相當改正を加へ、營業稅はこれを廢止し、これに代ふるに營業收益稅をもつてし、新たに資本利子稅を設けて租稅の體系を整へ
- 二、所得稅および相續稅の免稅點を引上げ、新に地租に免稅點を設け、また糧作物の消費稅を免除し、通行稅、釐金稅を全廢し中産階級以下多數國民の負擔を軽減し、もつて社會政策的の効果を著ぐるに努め

- 三、所得稅において法人留保所得の累進的課稅を廢止して比例稅となし、外形標準による従来の營業稅を全廢し、これに代ふるに營業純益を課稅標準とする營業收益稅をもつてし、第一種所得稅と第二種所得稅および營業收益稅と地租または資本利子稅の重複課稅を避け、また地租の課稅標準を實賃價格に改め、田畑地租に對し相當軽減をなし、もつて產業の發展に資し
- 四、これ等諸稅の改廢による減稅額を補填せんがため、資本利子稅を創設し、相續稅の稅率を引上げ、なほ嗜好品と認めらるる酒および酒精含有飲料に對する増率、清涼飲料稅の新設および煙草の定價引上を行ふこととす

本黨と政策協定 この方針に従つて關係法案を第五十一議會(大正十四年暮)に提出したところが、與黨憲政會は絕對多數を占めてをらず、政友會は地租委讓を主張して絕對反對をなし、政友本黨と協定せざるを得なかつた、そこで政友本黨の主張を容れて市町村義務教育費國庫負擔額を原案より

もさらに一千万円増額することとなり、これが財源の一部に充當するため田畑地租軽減の規定を削除し、また住所地市町村田畑地價合計二百円未満に對して地租を徴收せぬ規定を、住所地およびその隣接市町村における田畑地價合計額二百円未満にして小作に附せぬものみの地租を免除することに修正し、自作農を保護獎勵する趣旨を明かにした、この修正を経た税制整理の各税別内容は次の如くである

各税の改正要綱

一、所得税 (イ) 法人の留保所得に對する累進的課税を廢し、留保所得と配當所得との區分をせずに百分五の比例税を課す (ロ) 同族會社に關する規定を改正す (ハ) 法人の第一種所得税よりその納附した第二種所得税を控除す (ニ) 個人所得の課税最低限八百円を千二百円に引上ぐ (ホ) 扶養家族に關する控除額を改め、一人につき百円とし、また勤勞所得に對する控除金額を改め六千円以上一萬二千円以下の所得者の六千円以下に屬す

る勤勞所得につき二割を控除す (ヘ) 山林所得に對する課税方法を改めその負擔を軽減す

二、地租 (イ) 課税價格を賃賃價格に改め、田畑に對し課税最低限を設くることとし、約二ヶ年をもつてその調査を完了せしめ、昭和二年度分より改正法により徴收することとした (ロ) 改正法施行に至るまでの間は住所地およびその隣接市町村に對しては小作に附したるものを除き田畑地價二百円未満のものを免除とした

三、營業税 (イ) 大正十五年分は廢止 (ロ) 大正十五年分は廢止 (ハ) 營業收益税 (イ) 營業税に代へて創設し、昭和二年一月一日より施行 (ロ) 課税標準は營業純益とし (ハ) 營利法人に對しては原則として本税を課し、個人に對しては營業税法の課税義務に限り本税を課す (ニ) 個人に對する課税最低限を營業純益四百円とす (ホ) 法人の營業收益税額から地租および資本利子税を控除し、個人の營業收益税より地租を控除す (ヘ) 現行營業税による税額に比し幾分輕減しその税率は法人千分の三十六、個人千分の二十八とす

四、酒税 ビールは一石八円を一千五百円、清酒は三十三円を四百円とし、その他は約二割増税

九、清涼飲料税 炭酸ガスを含むる清涼飲料に對し本税を創設し、一石十円程度の課税をする。たゞ五ラム本罐詰は一石七円

一〇、醬油造石税 自家用醬油税 兩税とも廢止

一一、織物消費税 綿織物を免稅

一二、賣藥税 廢止

一三、骨牌税 税率を改正し賦金は一組三円、その他は五十錢

一四、專賣局益金 製造煙草各品税を通じ約一割の値上げ

五、資本利子税 地租および營業收益税との權衡上配當金以外の資本利子 (國債利子を含む) に對し本税を創設し、百分の二の比例税を課す

六、相續税 (イ) 課税最低限、家督相續三千円を五千円に、遺産相續五百円を千円に引上ぐ (ロ) 相續財産の大なるものに對する遞次増率を引上ぐ

七、通行税 廢止

八、酒税 ビールは一石八円を一千五百円、清酒は三十三円を四百円とし、その他は約二割増税

九、清涼飲料税 炭酸ガスを含むる清涼飲料に對し本税を創設し、一石十円程度の課税をする。たゞ五ラム本罐詰は一石七円

一〇、醬油造石税 自家用醬油税 兩税とも廢止

一一、織物消費税 綿織物を免稅

一二、賣藥税 廢止

一三、骨牌税 税率を改正し賦金は一組三円、その他は五十錢

一四、專賣局益金 製造煙草各品税を通じ約一割の値上げ

るに當つて創設すべかりし家屋税は府縣税として創設して、國稅體系との權衡を得せしむると同時に地方に財源を與ふ (二) 府縣稅戶數割を廢止して市町村稅戶數割を創設 (三) 府縣稅營業税および雜稅の整理 (四) 國稅地租の自作農免稅地に對しても従来の地租附加税を限度として特別地稅として賦課を許す (五) 所得稅附加税を改正し、府縣稅としては戶數割廢止のために失ふ財源のうち家屋稅創設によつて補填し得ない部分は所得稅附加税を増率せしめ、市町村稅としての所得稅附加税はこれを廢止し、たゞ戶數割を施行せぬ市町村に對してのみ例外的に認める (六) 市町村義務教育費國庫負擔金を四千万円から七千万円に増加し、地方稅制整理の資源たらしめる

若槻内閣の稅制整理は、憲政會内閣の第二次稅整といはれるもので、大正十五年度豫算に具現した第一次の大稅整の補充的のものである、片岡鐵相の下に第五十二議會 (大正十五年暮) に提案された、

地方稅整理は國稅整理に對應して行はれ (一) 國稅の直接稅體系を整備す

地方稅の整理

地方稅の整理

地方稅の整理

地方稅の整理

地方稅の整理

地方稅の整理

地方稅の整理

その要綱は左の如し

第二次税制整理においては、これによる輸入の減少額は現下の財政状態に鑑み、認容せらるべき範囲内において行ふこととし

- 一、(イ)國民負擔の均衡を得しむることに努め(ロ)社會政策的効果を擧ぐると同時に(ハ)稅務行政實行上の便宜を圖り出來得る限り官民相互の手数を省略すべき方針の下に立案した
- 二、登録税において不動産所有權の移轉、質權抵當權の取得等の場合および法人合併の場合における課税に相當の軽減を加へ、不動産信託の場合における課税の方法を改善し、社會政策的ならびに公共的施設遂行の場合における課税を免じ、また土地台帳の登録税を廢し、以上の改正に伴ふ輸入の減少を補填し、かつ負擔の均衡を圖るために商業登記その他一部の定額税に相當の引上を行ふ
- 三、印紙税は従来の比例税定額税の併用を改めて階級定額税および定額税の併用制度とし、政策上から證書類の發行に對する切實の證書に免

四、砂糖消費税のうち庶民階級需要の第一種糖に減税、第二種、第三種の區分を廢して第一種としこれに從來の第一種糖税率を適用、第四種を第三種に、第五種を第四種とし、糖蜜糖水に相當の減税を行ひ、同時に砂糖關稅の改正と相待つて負擔の消費

者軽減とわが糖業の發達を阻害せぬこととした
かくして提案された原案は自作農創設事業に關聯して登録税免除の範圍を擴張する修正を受けたのみで通過した

地租委譲問題

大正九年、原内閣は臨時財政經濟調査會を設置し諸部門にわたり大掛かりの諮問答申が行はれたが、その中で最も大きな收穫は税制整理案である、時恰かも歐洲大戰後の變革期にあり、特に税制は最も緊切に改正の必要があつたのでこの調査會は機宜に適したためであるが、整理案そのものが立派な出來榮にであつたことが、この答申案を重からしめたものであら

場に立ちながら實行的な具體案を示したものである、それ以後の國民の税制整理論がこの案を中心とし、政府の整理もこれを指導原理としたと見るべきものが多い

臨時財政經濟調査會は大正九年六月一日總會を開いて税制整理を特別委員會に附託しさらに小委員會が調査研究して約二ケ年を経、大正十一年六月十五日(政府は六月十二日に加藤(友)内閣となる)成案を得た。整理案は(甲)直接國稅(乙)間接國稅(丙)地方稅の三部に分れてゐるが、こゝにいふ地租委譲は直接國稅の體系整備の上から答申された。即ち直接國稅の體系は「一般所得税を中軸とし、その補充税として一般財產税を創設し、この兩者を直接國稅の根本體系たらしむるを目的とし、地租および營業税はこれを地方稅に委譲する方針を採ることとなつた

この答申案は直ちに當時與黨的立場にあつた多數黨の政友會の政綱となり、第四十六議會(大正十一

年暮から十二年春まで)には農村振興に關する建議案と共に「大正十三年度から地租は地方に委譲すべし」といふ衆議院の決議案として成立した、國民黨も地租委譲に賛成し、反對は單り憲政會と、貴族院の保守派のみとなり、地租委譲は震災前の財政論の中心題目となつた。大正十三年政友會は分裂し、その六月には加藤(島)三派内閣の成立、十四年五月には政友會と大憲黨たる革新俱樂部の合併があり、政黨の類々たる離合の後に十四年七月には再び地租委譲問題が表面に出て來た。即ち同年七月廿九日、憲政會案といふべき、漢口蔵相の税制整理案(地租委譲を含まず)が閣議に提出されたが、政友會出身の岡崎農林、小川司法の二相は、國稅と地方稅の整理不可分論を固執して、右の國稅のみの整理案の審議を拒絶し、こゝに

聯立内閣は崩壊した、卅一日内閣は總辭職、八月一日加藤憲政會單獨内閣が成立して右税整理案は政府